

化の問題は深刻であり、打開策も模索している。そうした地方の知恵を参考にすることも必要」と述べました。

3人目からの子育てはもっと楽しい

大垣ひで美さんは「子どもを産むことはとても自然なことであり、楽しい。3人目以降は子ども同士めんどろをみるので、楽になり、より楽しくなってくる。そういうことをお母様たちにもっと知ってもらいたい」と話しました。大垣尚司氏は狭い家では何人も子どもを産めといわれても難しいと指摘。「国土交通省では50歳以上の人を対象に、住宅を若い世代に貸したいという場合は国のサポートを受けた公的機関がこれを亡くなるまで借り上げ、一定の賃料を保証するというプロジェクトを4月に立ち上げ、10月から実施する。素晴らしい制度で期待している」と述べました。

根岸さんは、母親が職業を持ち、仕事をするのが当たり前であると受け入れられるよう意識改革が必要とし、「実家が近くにない人でも安

心して子どもを託すことができるような場所が増えていけば、仕事を子育ての両立に悩む女性が減るのではないか」と述べました。

神氏は、「給付制度なども各種団体から意見を募り、個々人のニーズにあったものを実施していくことが重要」としました。

茜ヶ久保氏は、イタリアでは高等学校までは授業料は無料で、大学も所得に比例する形になっており、基本的に教育費の心配がいらなし、日本では多額の教育費がかかることも負担ではと指摘しました。

最後に上野理事長が、「少子化問題に関しては企業の理解、ご夫婦の中で理解、地域の理解が足りない。しかし、法律で強制していくことは難しいので、やはり我々のコンセンサスを高め、議論を積み上げていくしかない。フランスの全国家族会議のように企業や地方、そしてさまざまな団体などからいろいろな意見を募って、それを施策に反映させていく仕組みが必要だ」と延べ、この日のシンポジウムを締めくくりました。

活動 NEWS

本年度の少子社会対応シンポジウムの開催について

去る3月に東京で行われた、少子社会対応シンポジウム『少子に克つ!』は、会場一杯の大盛況でした。本年度は、大阪と高崎でもシンポジウムを開催し、より多くの方に少子化対策の重要性を認識して頂き、少子化問題に対する提言への理解を得たいと考えています。さらに、東京で開催するシンポジウムには、市民と企業の関係者の双方に参加して頂き、少子社会対応施策

事務局から

会報4号をお届けします。研究所創設2年目の昨年度は、欲張って3回のシンポジウムを企画し、最終のシンポジウムは「少子に克つ」と題し、3月14日に約850名の方々にお集まり頂き、盛大に開催することができました。この会報はその特集号ともいえるべきものです。本年度は、調査研究の成果を開示し、少しでも多くの方々に役立てて頂くとう大阪、高崎の少子社会対応委員会のシンポジウムを含め、3委員会で5回程予定し、併せホームページを立ち上げました。これまでのご尽力に感謝致しますと同時に、今後の一層のご協力をお願い致します。いずれの委員会活動も、これからのわが国にとって重要な課題に挑戦しておりますので、豊かな成果を望んでいます。調査研究活動もいよいよ総めの重要な場面を迎えてまいりますので一層の研鑽を積んでまいり所存であります。(浅野)

都市再生研究所ニュース

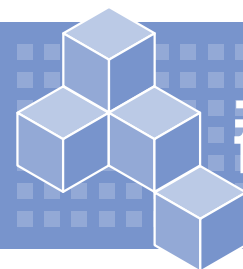
Aug. 2006 No.4

発行 都市再生研究所

〒107-0062 東京都港区南青山6-3-9 南青山大和ビル6階

TEL: 03-5468-8866 FAX: 03-5468-1967

E-mail asano@vega.ocn.ne.jp



都市再生研究所ニュース

Aug. 2006
No.4

INDEX

■ 委員会活動報告……少子社会対応委員会 P2

「少子社会対応シンポジウム 少子に克つ!」を開催

■ 理事長あいさつ P1

少子化打開に向けて国民的なコンセンサスと、家族のあり方の再考も必要

■ 活動NEWS P4

本年度の少子社会対応シンポジウムの開催について

理事長あいさつ

都市再生研究所
理事長
上野 公成



少子化打開に向けて国民的なコンセンサスと、家族のあり方の再考も必要

去年は亡くなった人の数が生まれた人の数を初めて上回り、日本人の人口が減少し始めました。これは推計よりも2年ほど早まっており、予想よりもずっと早いスピードで少子化が進んでいることを裏付けています。

ただ、“少子化でもいいではないか”“少子化歓迎”といった論調が根強くあることも事実です。皆さまにもよくお考えいただきたいのですが、私はやはり、少子化ではこの先、日本は必ずうまくいかなくなるという危機感を抱いています。

経済活動はもとより、年金や税金などこの国を支える根本的な制度を維持していけなくなるということはもとより、家庭や地域社会の崩壊につながるのではないかと怖れるからです。青年、壮年、お年寄り、そして子どもというそれぞれの年代のバランスがとれてこそ、豊かな社会をつくっていくのではないのでしょうか。このままではこのバランスが崩れていき、健全で活力ある社会を構築していくことができなくなると危惧しています。

ただ、少子化をくい止めることは生やさしいことではありません。こうした少子高齢化は日本だけでなく、ヨーロッパの先進国でも同様の悩みを抱えています。当研究所では、これまでフランス、スウェーデン、イタリアを2度にわたり海外視察を行い、各国の現状とその少子化対策について調査を行っています。

対策の効果が上がっている国は、国民的なコンセンサスが取れていることと、現状に即した有効な対策が取られているという共通点があります。国だけでなく、企業もいっしょになって努力を惜しまないという姿勢も強く感じられます。

また、結婚制度そのものについても、ヨーロッパでは事実婚やシングルマザーが増えており、家族という形態が多様化しつつあることを肌で感じました。

日本の場合には少子化に対する予算がまだまだ少なく、高齢化対策70兆円に対して、少子化対策は4兆円をしかありません。また、結婚制度に対する社会的なしほりもあり、事実婚やシングルマザーがなかなか認められないという現状もあります。

少子高齢化問題は一朝一夕に解決するものではありませんが、当研究所ではなんとかその解決の糸口がみつきたいということで、今後も調査研究、そして積極的に提言をしていきたいと思っています。

「少子社会対応シンポジウム 少子に克つ！」を開催 海外事情もまじえ、活潑な議論を展開

去る3月13日（月）、少子社会対応シンポジウム『少子に克つ！』（少子化社会対応委員会主催）が開催されました。当日は会場となったメルパルクホール（東京都港区）を埋め尽くす参加者があり、関心の高さをうかがわせました。予想以上のスピードで少子高齢化が進む今の日本の現状をどう捉え、いかに少子化をくい止めていけばいいのか、海外の事情にも詳しい6名のパネラーの方をお招きして、1時間半にわたり、真剣な議論が行われました。



基調講演

結婚の形態が多様化するヨーロッパ

午後14時から始まったシンポジウムの第1部は上野公成・都市再生研究所理事長の基調講演が行われました。講演では昨年、少子社会対応委員会で実施した海外視察に関して報告し、フランス、スウェーデン、イタリアの事情について説明しました。

少子化対策が効果を上げているフランスでは、国と国民が一体化して子どもを増やしていこうという意気込みが感じられること、また、婚外子が48.5%と半数近くを占め、シングルマザーも非常に多い点を指摘。ただ、だからといって差別を受けることもなく、国の援助や給付が同じように受けられると述べました。

スウェーデンの場合は社会福祉が充実している分、税金も高く、所得税が50%、間接税が25%とその比率は高い。出産、育児、教育にはお金はかからないが、出生率は1.7前後でそれほど伸びていない。それでも日本よりはよいと報告しました。

イタリアも1997年には合計特殊出生率が1.18に落ち込んだが、2004年には1.33にまで持ち直してきたと報告。周辺国から受け入れてきた移民による出生率の増加の影響も大きい、それ

だけではないとしました。イタリアはカソリックの国でバチカンもあることから、結婚や子どもを持つことに対して厳しい慣習があったが、若い人たちの間には子どもを積極的にに持ちたいという動きもあり、出生率も上昇してきていると指摘。

こうした各国の現状については現地で撮影してきたビデオ映像をまじえて解説。若者へのインタビューなど生の声も聞かれ、その状況がより実感を持って伝わってきました。

第2部 パネルディスカッション

モード変換が迫られている日本社会

続く第2部では6名のパネラーを招いてのパネルディスカッションが行われました。パネラーには茜ヶ久保徹朗氏（ジャーナリスト、1960年よりローマ在住、イタリア外人記者クラブのメンバー）、大垣ひで美さん（同志社女子大学卒業後、声楽の勉強のためにバリに4年間留学。帰国後結婚され、現在5児の母）、大垣尚司氏（ひで美さんのご主人、立命館大学教授）、神陽介氏（在仏日本大使館専門調査員）、山崎浩志氏（日本経済新聞社東京編集局経済部次長）、根岸麻衣子さん（群馬テレビアナウンサー、少子化対策の番組等を担当）の6名の方々をお招きし、上

野理事長が司会進行を務めました。

最初に少子社会の是非ということで、少子化容認論の問題点について山崎氏にうかがいました。日本経済新聞では早くから少子化の問題を取り上げて特集を組んできていますが、その間、取材班の間ではさまざまな議論を行ってきたと山崎氏。「少子化社会によって、ゆとりある社会が到来するという意見があるが、楽観論が先行するような形で日本の少子化、人口減少を語るだけで果たしてよいのだろうか。無責任ではないか」とし、“なんとかなるさ”という論調には距離を置きたいと述べました。少子化問題を考える座標軸として2つあげ、一つは目の前にある少子化という現実を受け入れていかなければならないこと、2つ目はインフラ投資、公共投資、税金の目減りが予想されるため、それに合わせたモードの変換が迫られていると指摘しました。

出生率1.94 と回復したフランス

次に少子化に歯止めをかけるためにはどうしたらよいかという論議に移りました。神氏はフランスの政策について以下のように説明しました。「フランスでは女性が自分のキャリアを発展させつつ、子どもを持つ意識が強いが、出生率は1.94と上昇傾向にある。国民の方から自発的に自分たちが考える家族のあり方や援助の方法を政府に働きかけ、政府側ではそれを汲み取って実現していくという仕組みがある。これには総理大臣が毎年1回主催する『全国家族会議』の存在が大きい。家族問題に関係している団体・組織の代表者を集めて議論する会議で、ここで決定したことは政府は政策に反映させていく義務がある」

神氏はこうした全国家族会議のようなシステムは他の国でも有効ではと指摘しました。

5人のお子さんを育てる大垣さんは、子育てはたいへんと思うかもしれないが、楽しくまた充実した時間であるとし、ただ、子育てのパートナーであるご主人の協力があまり得られず、それが不安であり、不満だったと当時を振り返りました。それに対して、ご主人の尚司氏は、確かに奥様からは早く帰ってきて欲しいといわれ続けていたとし、当時の職場には男が子育て

に参加するなどという雰囲気がまったくなかったことを吐露しました。ほんとうの意味で少子化をくい止めたいのであれば、男性の側からさまざまな意見やアイデアがもっと出てくるべきだとし、男性ももっと真剣にならなければならないと述べました。

茜ヶ久保氏はイタリアでは公的支援、経済支援そのものは多くなく、イタリア政府はそれほど問題視してないのではと指摘。政府の機関として少子化対策室などはとくに設けていないと報告。ただ、女性が職場に進出していけるようさまざまな対策は取られており、母性保護、子どもの人権保護についての制度は進んでいるとし、たとえば、出産休暇を取った人が会社に復帰する際は、同じ職場で同じ地位に戻ることができる法律で定められていると述べました。また、ローマ市では企業内に保育園を奨励しており、企業は場所を提供し、市はそこに職員を派遣して運営していると説明しました。

男性が育児休暇を取るたいへんさ

群馬テレビで8回にわたり、少子化対策のテレビを担当し、上野理事長と番組づくりを進め根岸さんは、現在33歳、独身ということで、働く女性の代表ということで意見を述べました。「仕事を続けて10年以上のキャリアを積み、結婚願望がないわけではないが、結婚への執着心が薄れていく。生活の中で仕事の占める割合が多くなっていくのが実情」と話しました。また、出産休暇、育児休暇制度はあるが、実際に活用されなければ意味がないとし、群馬テレビでも、父親が育児休暇を取るようになったのは最近のこと、少し前までは勇気が必要だったと述べました。イタリアのように、復帰後も同じ地位、羨ましいと感じるとも。

続いて結婚制度や移民についても議論され、とくに婚姻制度については今後は日本も柔軟な対応が迫られるのではと指摘。

最後に、今後の日本の課題について各パネラーに語っていただきました。山崎氏は「アメリカのように企業も積極的に支援し、とくに働く女性への支援をきちんとしていかなければならない。日本の過疎の地域ではかなり前から少子